

生活道路おき去りを正せ

「道路特定財源」を財源とした「道の駅」 足元がゆらいでいます

ガソリン税収入の全額を「道路にしか使えない」と定めた法律が3月末に失効し、道路特定財源で管理運営する「道の資料館」の全館閉鎖が発表され、「道の駅」の新設も先行き不透明となっています。3月議会、道路特定財源の暫定税率維持

などを求める意見書が提出され、19日北川議員が賛成討論、西澤議員以外の賛成で可決しました。町民は福祉や教育にも使える「一般財源化」を望んでおられるのではないのでしょうか。

四大家族で約二百万円に毛

道路特定財源の根本問題は、国民生活に本当に必要な予算を積み上げるのではなく、まず総額を確保し、それを使いこらさず「総額先ありき」の仕組みをとっていることにあります。この仕組みが「自動装置」となっており、必要性も採算性も度外視した道路づくりを続けさせてきたのです。日本共産党は、この問題を真正面からたたくてきました。

仁比聡平議員は、十年間で五十九兆円を道路建設に注ぎ込む「道路中期計画」の積算根拠を追及。国土交通省は、計画の大部分を占める「基幹ネットワークの整備」の積算根拠が、二〇〇七年度予算の実績を機械的に当てはめて十倍化しただけのものであることを認めました。(二月一日の参院予算委員会)

五十兆円といえは、国民一人あたり約五十万円。四大家族では約二百万円もの巨額負担になります。にもかかわらず、その積算根拠が「どんぶり勘定」だったことが明らかになったのです。

「しんぶん赤旗」解説より

西澤議員は「道路特定財源の暫定税率の維持と道路財源の確保を求める意見書」に対して次のように反対討論を行いました。西澤議員は、「道路特定財源化そのものが、高速道路や使いもしない湾岸横断道路・橋などを作り続け、地方生活道路を全く見向きもしなかった事実をシッカリ確かめてから提出していただきたい。」と批判。10年間で59兆円もの「道路中期計画」が無謀な採算も取れない全国で6つの海峡横断道路計画を作り出している温床となっている、と暴露。また、意見書で述べている「特定財源の維持」は国民の多数意見ではないと、提起。最後に「この意見書をあげることで、ますます国政の場で利権がはびこり、税金のムダ使いが進み、地方の道路改修が遠ざかり、自らの首をしめることにつながることを警告しておかねばなりません。」と討論をしめくくりました。

法期限切れで 新事態に

める世論が高まるという新しい情勢のもとで、政府・与党はこれまでの道路政策を強行できなくなっているのです。

首相新提案と再議決は矛盾

首相の「新提案」と道路特定財源復活の動きを比べてみます。

福田康夫首相は三月二十七日、二〇〇九年度に道路特定財源を「一般財源化する新提案」を発表し、翌日の参院予算委員会では、日本共産党の小池晃議員に対し「これは全額を一般財源化するものだと認めました」ところが、政府・与党は、道路特定財源制

復活阻止へ論戦展開



どの諸物価高騰のほが、よほど国民生活に影響を与えています。

たかひも大事です。政府追い込む共産党議員団

野党が多数を占める参院で徹底審議をうらめくことにより、一般財源化についての世論の支持がますます深まることも、地方財政と道路をめぐるとも議論をすすめていこう。

「しんぶん赤旗」より転載

道路特定財源をめぐる新しい事態が生まれています。三月三十一日までに政府の歳入関連法案が成立しなかつたことから、ガソリン税の暫定税率の期限が切れ、全国でガソリン販売価格が下がりました。

さらに、ガソリン税収の全額を道路整備だけに充てると定めた道路整備財源特例法も年度末に期限切れで失効しました。

これにより、法律上は、道路特定財源は一般財源化され、福祉にも教育にも使えるようになりました。これは一九五三年に道路特定財源制度がつくられて以来初めてのまったく新しい事態です。

昨年の参院選で野党が参院の多数を占め、一般財源化を求

穀田国対委員長に聞く

参院で徹底審議をうらめくことにより、一般財源化についての世論の支持がますます深まることも、地方財政と道路をめぐるとも議論をすすめていこう。

甲良民報 2008年4月6日 378号 発行責任：日本共産党甲良町支部 代表：西澤伸明 甲良町在土 463 Tel.Fax38-4949